

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第53期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日） |
| 【会社名】 | 日建工学株式会社 |
| 【英訳名】 | NIKKEN KOGAKU CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 皆川 曜児 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3344 - 6811（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 長濱 龍夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03 - 3344 - 6811（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長 長濱 龍夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,557,894 | 6,889,558 | 8,981,263 | 8,713,473 | 9,750,999 |
| 経常利益又は経常損失(損失は) (千円) | 571,793 | 174,881 | 518,459 | 382,724 | 83,491 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(損失は) (千円) | 388,324 | 145,779 | 464,909 | 363,742 | 52,421 |
| 包括利益 (千円) | 531,387 | 211,136 | 478,929 | 397,237 | 29,581 |
| 純資産額 (千円) | 1,609,826 | 1,820,776 | 2,262,058 | 2,529,832 | 2,389,749 |
| 総資産額 (千円) | 3,871,770 | 5,178,718 | 6,469,998 | 6,761,430 | 8,148,097 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 88.07 | 99.62 | 123.81 | 138.53 | 130.71 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(損失は) (円) | 21.24 | 7.98 | 25.44 | 19.91 | 2.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 41.6 | 35.2 | 35.0 | 37.4 | 29.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 20.7 | 8.5 | 22.8 | 15.2 | 2.1 |
| 株価収益率 (倍) | - | 14.8 | 7.4 | 9.9 | 54.7 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 153,787 | 353,305 | 424,889 | 18,242 | 595,806 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 473,136 | 148,589 | 40,652 | 210,533 | 194,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 365,491 | 121,947 | 207,574 | 30,935 | 665,016 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 555,522 | 638,298 | 814,966 | 668,208 | 542,528 |
| 従業員数 (人) | 106 | 105 | 108 | 114 | 123 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (千円) | 4,407,396 | 6,552,758 | 8,564,646 | 7,919,869 | 8,086,263 |
| 経常利益又は経常損失(損失は) (千円) | 503,704 | 165,950 | 468,028 | 338,094 | 64,985 |
| 当期純利益又は当期純損失(損失は) (千円) | 319,978 | 137,350 | 415,026 | 321,177 | 36,207 |
| 資本金 (千円) | 1,004,427 | 1,004,427 | 1,004,427 | 1,004,427 | 1,004,427 |
| 発行済株式総数 (千株) | 18,622 | 18,622 | 18,622 | 18,622 | 18,622 |
| 純資産額 (千円) | 1,709,507 | 1,912,028 | 2,303,428 | 2,527,119 | 2,369,077 |
| 総資産額 (千円) | 3,847,426 | 5,105,384 | 6,335,593 | 6,134,914 | 7,125,601 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 93.52 | 104.62 | 126.07 | 138.38 | 129.76 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | 6.00 | 6.00 | 6.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (2.00) | (3.00) | (3.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(損失は) (円) | 17.50 | 7.51 | 22.71 | 17.58 | 1.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.4 | 37.5 | 36.4 | 41.2 | 33.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 16.5 | 7.6 | 19.7 | 13.3 | 1.5 |
| 株価収益率 (倍) | - | 15.7 | 8.2 | 11.2 | 79.3 |
| 配当性向 (%) | - | - | 26.4 | 34.1 | 303.0 |
| 従業員数 (人) | 98 | 96 | 96 | 100 | 108 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

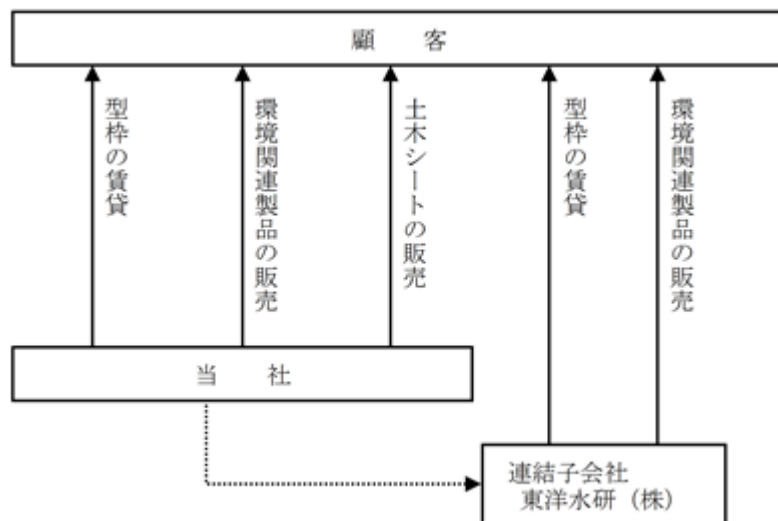
2 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和39年3月 | 消波根固用ブロック「3連ブロック」を開発。「3連ブロック」を事業化し、東京都新宿区四谷四丁目に日建工学株式会社を設立。 |
| 昭和42年10月 | 土砂吸出防止、洗掘防止、水質汚濁公害防止、軟弱地盤対策用「ステラシート」を開発、ステラシート事業を開始。 |
| 昭和44年2月 | 本社を東京都新宿区角筈二丁目に移転。 |
| 昭和49年3月 | 本社を東京都新宿区西新宿二丁目に移転。 |
| 昭和49年4月 | 植生の可能なコンクリートブロック「緑化ウォール」を開発、緑化ウォール事業を開始。 |
| 昭和52年4月 | 蛸や魚の棲める河岸ブロック「エコロー」を開発、エコロー事業を開始。 |
| 昭和52年5月 | ニッケン・エンジニアリング株式会社を設立。 |
| 昭和52年7月 | 日建製造工業株式会社を設立。 |
| 昭和54年4月 | ニッケン・エンジニアリング株式会社および日建製造工業株式会社を吸収合併。 |
| 昭和54年9月 | 株式を東京店頭市場に公開。 |
| 昭和57年4月 | 海岸環境保全の新工法として、階段式傾斜堤ブロック「コースト」、機能的な階段護岸「ステアー」を開発、コースト、ステアー事業を開始。 |
| 昭和59年4月 | ブロック本体に多孔空洞を有する「ホールブロック」を開発、ホールブロック事業を開始。 |
| 昭和59年12月 | 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和63年6月 | 河川水質浄化ブロック工法「バイオフィロア」を開発、バイオフィロア事業を開始。 |
| 平成元年4月 | 自然石ブロック工法「ビューロック」を開発、ビューロック事業を開始。 |
| 平成4年3月 | 電飾景観工法「ブライトル」を開発、ブライトル事業を開始。 |
| 平成5年1月 | 近自然石景観工法「ラーロック」を開発、ラーロック事業を開始。 |
| 平成6年8月 | 多自然型護岸工法「アイレンロック」を開発、アイレンロック事業を開始。 |
| 平成7年8月 | 本社を東京都新宿区西新宿六丁目に移転。 |
| 平成8年5月 | 多自然型護岸工法「ネストーン」を開発、ネストーン事業を開始。 |
| 平成9年3月 | 美しい景観を創り生態系を保全する自然石連結工法「タイロック」を開発、タイロック事業を開始。 |
| 平成10年1月 | 自然岩盤の風合いを持つ経済的なコンクリート造景ぎ岩工法「コンビック」を開発、コンビック事業を開始。 |
| 平成11年6月 | 間伐材活用を促進する生態系根固工法「木工ストーン」を開発、木工ストーン事業を開始。 |
| 平成11年8月 | 河川環境保全型護岸工法「リアロック」を開発、リアロック事業を開始。 |
| 平成13年12月 | ISO9001:2000品質マネジメントシステム認証取得（本社および関東事務所）。 |
| 平成14年10月 | 人工リーフ用被覆ブロック「ストーンブロックリーフ型」を開発、ストーンブロックリーフ型事業を開始。 |
| 平成15年2月 | 本社を現所在地に移転。 |
| 平成15年12月 | 堤防補強ドレーン工法「DRウォール」を開発、DRウォール事業を開始。 |
| 平成16年3月 | 東洋水研株式会社（現・連結子会社）の90.0%の株式を取得。 |
| 平成19年5月 | 表面にくぼみ状の孔をもつ新しいタイプの消波ブロック「ラクナ・」を開発、ラクナ・事業を開始。 |
| 平成21年3月 | 高耐波安定性消波ブロック「グラスブ」を開発、グラスブ事業を開始。 |
| 平成22年7月 | コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の成長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（EViCon）事業を開始。 |
| 平成24年4月 | ベトナム ハノイ事務所開設。 |
| 平成26年3月 | 創立50周年記念式典開催。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、製品およびサービスの販売方法の類似性から主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の型枠貸与事業と工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の製品販売事業を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 内容 | 売上高（千円） （売上構成比率）（%） | |
|-----------|---|---|---|
| | | 前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日） |
| 型枠貸与事業 | 主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与 | 1,791,632 (20.6) | 1,347,007 (13.8) |
| 資材・製品販売事業 | 工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売 | 6,921,840 (79.4) | 8,403,991 (86.2) |
| | 計 | 8,713,473 (100.0) | 9,750,999 (100.0) |

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|----------------------------|-------------|-------------------------|-----------------|--|
| (連結子会社) 東洋水研株式会社 | 東京都千代田 区神田錦町三 丁目19番地 | 50,000 | 型枠貸与事業 資材・製品販売 事業 | 90.0 | 消波根固ブロック の型枠貸貸及びコ ンクリート二次製 品、自然石製品の 販売 役員の兼任 2名 |

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社に該当しません。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------|---------|
| 型枠貸与事業 | 62 |
| 資材・製品販売事業 | 49 |
| 全社(共通) | 12 |
| 合計 | 123 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 108 | 48.8 | 14.1 | 5,352 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------|---------|
| 型枠貸与事業 | 59 |
| 資材・製品販売事業 | 39 |
| 全社(共通) | 10 |
| 合計 | 108 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安の状況が継続したこと等から、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。年度後半では、アメリカの金利引き上げ、中国経済の減速、地政学的リスク等による世界経済変動から、日本経済はマイナス金利の導入にもかかわらず円高となり、株式市場が低迷し、景気の先行き不透明感は増加しております。

建設事業関連においても、堅調であった公共投資がマイナスに転じたことに加え、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境が生じました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復興事業における海岸堤防、防潮堤工事の受注に努め、製品納入が進捗したことにより、資材・製品販売事業の売上高は、8,403百万円（前期比21.4%増）となりましたが、復興事業以外の事業を中心とする型枠貸与事業の市場規模は減少し、型枠貸与事業の売上高は1,347百万円（前期比24.8%減）にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,750百万円（前期比11.9%増）となりました。

収益面では、設備投資した鋼製型枠の減価償却費は減少したものの、利益率の高い型枠貸与事業の売上減による利益減少を、資材・製品販売事業の売上増による利益増加で補いきれなかったことに加え、安定した経営基盤の確立へ向けて人材を拡充した結果、販売費及び一般管理費は増加し、当連結会計年度の営業利益は99百万円（前期比72.3%減）、経常利益は83百万円（前期比78.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円（前期比85.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、125百万円減少し、542百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は595百万円(前期は18百万円の収入)でした。主に減価償却費342百万円、仕入債務の増加633百万円による収入とたな卸資産の増加890百万円、売上債権の増加632百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は194百万円(前期は210百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出123百万円および投資有価証券の取得による支出99百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は665百万円(前期は30百万円の収入)でした。主に短期借入れによる収入845百万円(純額)およびリース債務の返済による支出209百万円、配当金の支払額105百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

| セグメントの名称 | 内容 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------------|---|--|----------|
| 資材・製品販売 事業(千円) | 工場で製造した護岸ブロック等の コンクリート二次製品、連結した 自然石製品、吸出防止、洗掘防 止、遮水等の土木シート製品等の 販売 | 7,926,440 | 125.6 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

| セグメントの名称 | 内容 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|-------------------|---|--|----------|
| 型枠貸与事業 (千円) | 主に消波根固ブロックの製造用鋼 製型枠の貸与 | 1,347,007 | 75.2 |
| 資材・製品販売 事業(千円) | 工場で製造した護岸ブロック等の コンクリート二次製品、連結した 自然石製品、吸出防止、洗掘防 止、遮水等の土木シート製品等の 販売 | 8,403,991 | 121.4 |
| 計(千円) | | 9,750,999 | 111.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

1. 対処すべき課題

安定した企業収益を上げる経営基盤の確立のために、社会資本整備のあり方をしっかり捉えた付加価値のある新事業・新製品の開発、既存事業製品の選択と集中によるコアビジネスの強化、ベトナムを製品供給体制の拠点とし、旺盛な東南アジア各国の社会基盤整備需要へ製品・工法を提供する国際事業の強化、資本・経営の独立性を尊重した協力会社ネットワークの維持強化および新たな協力・提携関係の構築に取り組んでまいります。

2. 会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、社会基盤整備の分野において、国土防災と豊かな自然環境との調和に貢献する製品・工法を提供する当社の経営においては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、当社に与えられた社会的な使命、それら当社の企業価値ひいては株主共同の利益を構成する要素等への理解が不可欠であると考えます。これらを継続的に維持、向上させていくためには、当社の企業価値の源泉である、製品・工法開発力、技術力、柔軟な供給体制、取引先等との強固な信頼関係、地域経済・社会への貢献が必要不可欠であると考えております。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者によりこうした中長期的視点に立った施策が実行されない場合、当社の企業価値ひいては株主共同の利益や当社に関わる全てのステークホルダーの利益は毀損されることになる可能性があります。

当社は、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆様にご理解いただくようIR活動に努めておりますものの、突然大規模な買付行為がなされたときに、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうか等買付者による大規模な買付行為の是非を株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。さらに、当社株式の継続保有をお考えの株主の皆様にとっても、かかる買付行為が当社に与える影響や、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針、事業計画の内容、当該買付行為に対する当社取締役会の意見等の情報は、当社株式の継続保有を検討するうえで重要な判断材料となると考えます。

以上を考慮した結果、当社としましては、大規模な買付行為を行う買付者において、株主の皆様判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがって、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、当社取締役会のための一定の評価期間が経過し、かつ当社取締役会または株主総会が対抗措置発動の可否について決議を行った後のみ当該買付行為を開始する必要があると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるものもないとは言えません。当社は、かかる大規模な買付行為に対して、当社取締役会がに記載する本対応方針にしたがって適切と考える方策をとることが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組みについての概要

当社は、基本的な施策として以下の事項に取り組んでおります。

イ. コアビジネスの強化

政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策事業や社会資本整備の更新、東日本大震災の復興事業、南海トラフ対策等への消波コンクリートブロックの供給、環境二次製品等の高機能化、高付加価値化、及び市場に合致した製品開発を推進することにより、コアビジネスを強化します。

ロ. 技術力向上による製品・工法開発の推進

生態系との対立ではなく共生を目指す環境活性コンクリートをコンクリート製品に使用する取り組みが、新たな市場の開発と、社会基盤整備の枠を広げる展開を推進しています。このような展開は、技術士及び社会人ドクターの取得更に論文発表等を会社制度として支援し、技術者の技術力の向上を推進していることから生まれるものであると考えます。

ハ. 国際事業の強化

ベトナムを拠点とした製品供給体制をより充実させ、東南アジア各国の旺盛な社会基盤整備需要に対応した製品・工法を提供できる体制を整え、国際事業を強化します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成27年4月24日付取締役会決議に基づき、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入し、同年6月26日開催の定時株主総会において、その継続について株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応方針は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的

な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。)または、結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社の他の株主との合意等(以下かかる買付行為または合意等を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為または合意等を行う者を以下「大規模買付者」といいます。)が行われる場合には、大規模買付行為に応じて当社株式を売却するか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

また、上記基本方針に反し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為を新株予約権の発行等を利用することにより阻止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることを目的としております。

当社の株券等について大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には、当社代表取締役宛に大規模買付者及び大規模買付行為の概要並びに当社が定める大規模買付ルールに従う旨が記載された意向表明書を提出することを求めます。大規模買付者には、当社取締役会が当該意向表明書受領後10営業日以内に交付する必要情報リストに基づき、株主の皆様の判断並びに当社取締役会及び独立委員会としての意見形成のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)の提供を求めます。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)(最大30日間の延長があり得ます。)を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間とし、当該期間内に、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて外部専門家等の助言を受けながら、大規模買付者から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表するとともに必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主に対し代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したか否か、大規模買付行為が企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否か及び対抗措置をとるか否か等の判断については、その客観性、公正さ及び合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置したうえで、取締役会はこれに必ず諮問することとし、独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動もしくは株主総会招集の決議その他必要な決議を行うものとし、対抗措置として、新株予約権の発行を実施する場合には、当該新株予約権には、大規模買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項を付すことがあるものとし、新株予約権者は、当社取締役会が定めた1円以上の額を払い込むことにより新株予約権を行使し、当社普通株式を取得することができるものとし、当社取締役会は、上記決議を行った場合は、適時適切に情報開示を行います。

本対応方針の有効期限は、平成27年6月26日開催の定時株主総会においてその継続が承認されたことから、当該定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

なお、本対応方針の詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.nikken-kogaku.co.jp/ir/library.html>)に掲載する平成27年4月24日付プレスリリースをご覧ください。

上記 の取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本対応方針は、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる目的をもって継続されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家等を利用することができることとされていること、必要に応じて新株予約権の無償割当ての実施につき株主総会に諮ることとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。受注競争の激化、公共工事の地域間の偏り、労務費、製品資材等の高騰等が懸念され、受注した販売先が経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

製品納入リスク

当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

技術研究開発につきましては、当社グループの総合技術研究所が中心となり国土の防災保全や、社会資本充実のための公共事業に対応する新技術、新工法の研究および地域住民の豊かな生活環境を創造するため新しい自然環境・景観工法の研究開発を進めております。その結果、当連結会計年度の研究開発費は45百万円となりました。

なお、当該金額をセグメントに区分していないため、セグメントの記載をしておりません。

当社グループの新技術、新工法の研究開発は、特許取得を前提にしており、今後もこの方針を継続いたします。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）経営成績

企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安の状況が継続したこと等から、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。年度後半では、アメリカの金利引上げ、中国経済の減速、地政学的リスク等による世界経済変動から、日本経済はマイナス金利の導入にもかかわらず円高となり、株式市場が低迷し、景気の先行き不透明感は増加しております。

建設事業関連においても、堅調であった公共投資がマイナスに転じたことに加え、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境が生じました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災の復興事業における海岸堤防、防潮堤工事の受注に努め、製品納入が進捗したことにより、資材・製品販売事業の売上高は、8,403百万円（前期比21.4%増）となりましたが、復興事業以外の事業を中心とする型枠貸与事業の市場規模は減少し、型枠貸与事業の売上高は1,347百万円（前期比24.8%減）にとどまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,750百万円（前期比11.9%増）となりました。

収益面では、設備投資した鋼製型枠の減価償却費は減少したものの、利益率の高い型枠貸与事業の売上減による利益減少を、資材・製品販売事業の売上増による利益増加で補いきれなかったことに加え、安定した経営基盤の確立へ向けて人材を拡充した結果、販売費及び一般管理費は増加し、当連結会計年度の営業利益は99百万円（前期比72.3%減）、経常利益は83百万円（前期比78.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は52百万円（前期比85.6%減）となりました。

（2）財政状態

当連結会計年度末における総資産は8,148百万円となり、前連結会計年度末比1,386百万円の増加となりました。その主な要因は、商品及び製品の増加895百万円および受取手形及び売掛金の増加264百万円、現金及び預金の減少125百万円等によるものであります。

また、負債は5,758百万円となり、前連結会計年度末比1,526百万円の増加となりました。その主な要因は、借入金の増加981百万円、支払手形及び買掛金の増加653百万円およびリース債務の減少17百万円等によるものであります。

また、純資産は2,389百万円となり、前連結会計年度末比140百万円の減少となりました。その主な要因は、剰余金の配当等による利益剰余金の減少57百万円およびその他有価証券評価差額金の減少83百万円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、125百万円減少し、542百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は595百万円(前期は18百万円の収入)でした。主に減価償却費342百万円、仕入債務の増加633百万円による収入とたな卸資産の増加890百万円、売上債権の増加632百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は194百万円(前期は210百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出123百万円および投資有価証券の取得による支出99百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は665百万円(前期は30百万円の収入)でした。主に短期借入れによる収入845百万円(純額)およびリース債務の返済による支出209百万円、配当金の支払額105百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主要な設備投資はコンクリートブロック製造用型枠91,480千円およびコンクリートブロック製造用型枠リース資産の184,369千円等であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| | セグメントの名称 | | 合計 (千円) |
|--------------------------|----------------|-------------------|------------|
| | 型枠貸与事業 (千円) | 資材・製品販売 事業(千円) | |
| 主要な設備投資 | | | |
| コンクリートブロック製造用型枠 | 11,269 | 80,211 | 91,480 |
| コンクリートブロック製造用型枠 リース資産 | 150,219 | 34,150 | 184,369 |
| 計 | 161,488 | 114,362 | 275,850 |

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------------------|---------------------------------|---------------------|--------------|-------|----------|-----------|------------|-----------|-------------------|-----------|-------------|-----|
| | | | 土地 (面積㎡) | 建物 | 鋼製 型枠 | リース 資産 | 機械及 び装置 | 車両 運搬具 | 工具、 器具及 び備品 | 建設 仮勘定 | | 合計 |
| 本社 総合技術研究所 (東京都新宿区) | 型枠貸 与事業 資材・ 製品販 売事業 | 本社機能 研究、 販売業務 | - (-) | 3,596 | 67,409 | 520,444 | 11 | 11,526 | 1,864 | - | 604,854 | 30 |
| 北海道他10ヶ所 (札幌市中央区 他10ヶ所) | 同上 | 販売業務 | - (-) | 624 | - | - | - | - | - | - | 624 | 78 |
| その他 (保養施設) (神奈川県箱根 町他2ヶ所) | - | 福利厚生 施設 | 1,073 (4) | 3,480 | - | - | - | - | - | 9,100 | 13,653 | - |
| 計 | | | 1,073 (4) | 7,701 | 67,409 | 520,444 | 11 | 11,526 | 1,864 | 9,100 | 619,132 | 108 |

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は85,317千円であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------|-----------------|-------------------------|-------|-------------|-------------|--------|-----|--------|-------------|
| | | | | 土地 (面積㎡) | 建物及び 構築物 | 鋼製型枠 | その他 | 合計 | |
| 東洋水研株式会社 | 本社 (東京都千代田区) | 型枠貸与事業 資材・製品販 売事業 | 全社共通 | - (-) | 362 | 58,350 | 116 | 58,830 | 15 |

(注) 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は7,826千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,997,000 |
| 計 | 38,997,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 18,622,544 | 18,622,544 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 18,622,544 | 18,622,544 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成14年1月7日 (注) | 1,003,000 | 18,622,544 | - | 1,004,427 | - | 541,691 |

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|----------------------|
| | 政府および 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 4 | 14 | 47 | 7 | 1 | 2,417 | 2,490 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 1,391 | 288 | 3,679 | 20 | 4 | 12,984 | 18,366 | 256,544 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 7.57 | 1.57 | 20.03 | 0.11 | 0.02 | 70.70 | 100.00 | - |

(注) 自己株式、365,224株は「個人その他」に365単元、「単元未満株式の状況」に224株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は365,224株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|------------------|---------------|--------------------------------|
| フリージア・マクロス株式会社 | 東京都千代田区外神田六丁目8-3 | 1,574 | 8.45 |
| 株式会社ジェイ・エム・イー | 東京都新宿区西新宿六丁目10-1 | 1,288 | 6.92 |
| 行本 敏子 | 東京都杉並区 | 1,165 | 6.26 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6-6 | 576 | 3.10 |
| 今井 正利 | 岐阜県多治見市 | 557 | 2.99 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7-1 | 449 | 2.41 |
| 日建工学株式会社 | 東京都新宿区西新宿六丁目10-1 | 365 | 1.96 |
| 行本 卓生 | 東京都港区 | 360 | 1.94 |
| 菊池 恵理香 | 東京都杉並区 | 346 | 1.86 |
| 三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 | 340 | 1.83 |
| 日亜鋼業株式会社 | 兵庫県尼崎市中浜町19 | 250 | 1.34 |
| 計 | - | 7,273 | 39.06 |

(注) 1. 行本敏子氏は逝去されましたが、平成28年3月31日時点で名義書換中のため、株主名義上の名義に基づき記載しております。なお、平成28年6月10日付大量保有報告書等により、菊池恵理香氏が772千株を相続取得し、1,119千株(所有株式数の割合 6.01%)になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 365,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 18,001,000 | 18,001 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 256,544 | - | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,622,544 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 18,001 | - |

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日建工学株式会社 | 東京都新宿区西新宿六丁目10-1 | 365,000 | - | 365,000 | 1.96 |
| 計 | - | 365,000 | - | 365,000 | 1.96 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,685 | 1,075,050 |
| 当期間における取得自己株式 | 892 | 144,130 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 771 | 133,383 | - | - |
| 保有自己株式数 | 365,224 | - | 366,116 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績および先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として1回、株主総会の決議により剰余金の配当を行うことおよび中間配当として1回、取締役会の決議による配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える新工法・新製品の開発体制を強化するなど、競争力を強めるために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成27年11月12日 取締役会決議 | 54,773 | 3.00 |
| 平成28年6月24日 定時株主総会決議 | 54,771 | 3.00 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第49期 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 131 | 138 | 236 | 204 | 209 |
| 最低(円) | 66 | 65 | 109 | 157 | 135 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 179 | 178 | 180 | 179 | 174 | 169 |
| 最低(円) | 170 | 171 | 165 | 160 | 135 | 151 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|--------|-------------|--|----------|---------------|
| 代表取締役会長 | 行本 卓生 | 昭和33年7月1日生 | 平成4年6月 当社取締役 平成5年1月 当社常務取締役 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役会長(現) | (注) 3 | 360 |
| 代表取締役社長 | 皆川 曜児 | 昭和31年10月4日生 | 昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員財務経理部長 平成21年6月 当社取締役管理部長兼人財成長企画室長 平成22年12月 当社取締役管理部長兼事業部長 平成26年4月 当社取締役財務部長兼事業管理部長 平成27年6月 当社常務取締役 平成28年4月 当社代表取締役社長(現) | (注) 3 | 12 |
| 取締役副社長 | 大内 久夫 | 昭和23年5月23日生 | 平成13年4月 国土交通省国土技術政策総合研究所副所長 平成15年2月 財団法人国際臨海開発研究センター専務理事 平成19年6月 五洋建設株式会社常務執行役員 平成24年10月 当社顧問 平成25年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社取締役副社長(現) | (注) 3 | 13 |
| 専務取締役 | 佐々木 庸介 | 昭和25年3月25日生 | 平成11年4月 建設省九州地方建設局企画部長 平成16年8月 (社)国際建設技術協会専務理事 平成21年9月 当社入社 平成22年6月 当社常務取締役就任 事業推進部門担当 平成27年6月 当社専務取締役(現) | (注) 3 | 2 |
| 取締役 | 五十嵐敏也 | 昭和32年9月1日生 | 昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員土木シート事業部長 平成19年4月 当社執行役員事業企画部長 平成21年4月 当社執行役員事業統括管理部長 平成23年4月 当社執行役員東北営業所長 平成24年4月 当社執行役員東北復興事業部長 平成27年6月 当社取締役(現) | (注) 3 | 3 |
| 取締役 | 砂川 孝志 | 昭和23年5月26日生 | 昭和63年4月 建設省東北地方建設局北上川下流工事事務所長 平成3年7月 建設省四国地方建設局徳島工事事務所長 平成6年11月 建設省河川局治水課流域治水調査官 平成9年4月 群馬県庁土木部長 平成14年1月 国土地理院参事官 平成15年4月 財団法人リバーフロント整備センター事務理事 平成21年1月 株式会社熊谷組土木事業本部 常任顧問 平成27年6月 当社取締役(現) | (注) 3 | - |
| 取締役 | 大島 登 | 昭和16年7月31日生 | 昭和42年4月 農林省入省 昭和55年4月 岩手県林業水産部漁港課長 昭和58年4月 水産庁漁政部計画化漁港計画専門官 平成4年7月 水産庁漁政部計画課長 平成9年7月 水産庁漁政部部長 平成12年5月 全日本漁港建設協会会長 平成23年5月 全日本漁港建設協会顧問(現) 平成28年6月 当社取締役(現) | (注) 4 | - |
| 常勤監査役 | 佐藤 弘志 | 昭和21年9月22日生 | 昭和56年10月 当社入社 平成2年4月 当社財務課長 平成7年4月 当社監査課長 平成14年4月 当社業務監査室長 平成14年6月 当社監査役就任(現) 平成16年3月 東洋水研株式会社監査役就任(現) | (注) 5 | 12 |
| 監査役 | 二宮 裕 | 昭和16年4月29日生 | 平成4年5月 株式会社三和銀行品質管理部長 平成7年5月 東和エンタープライズ株式会社社長 平成11年6月 株式会社アプラス監査役 平成15年6月 当社監査役就任(現) | (注) 6 | 3 |

| 役名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------|------------|---|----------|---------------|
| 監査役 | 遠藤 勝利 | 昭和17年6月5日生 | 平成11年7月 蒲田税務署長 平成12年9月 遠藤勝利税理士事務所開設(現) 平成16年6月 当社監査役就任(現) | (注) 5 | 2 |
| 計 | | | | | 408 |

- (注) 1. 取締役砂川孝志、大島 登は、社外取締役であります。
 2. 監査役二宮 裕、遠藤勝利は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の利益を最大化するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要であると認識しております。株主総会で選任された取締役、監査役が果たすべき職務、即ち経営の監督・監査を十分に遂行するために、どのような体制・仕組みを採るべきか、当社の規模、置かれた状況を考えながら運営して行きたいと考えております。さらに、株主のために「透明性」と「説明責任」の向上に取り組んで行きたいと考えております。

一方、経営の執行については、整備した内部統制システムを実効性のあるものとして定着させ、さらに改善・強化に努めて行きたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、任意に設置する委員会その他これに類するものではありませんが、取締役会にすべての情報が迅速に集約されるシステムを構築することで、内部統制システムの実効性を高めております。

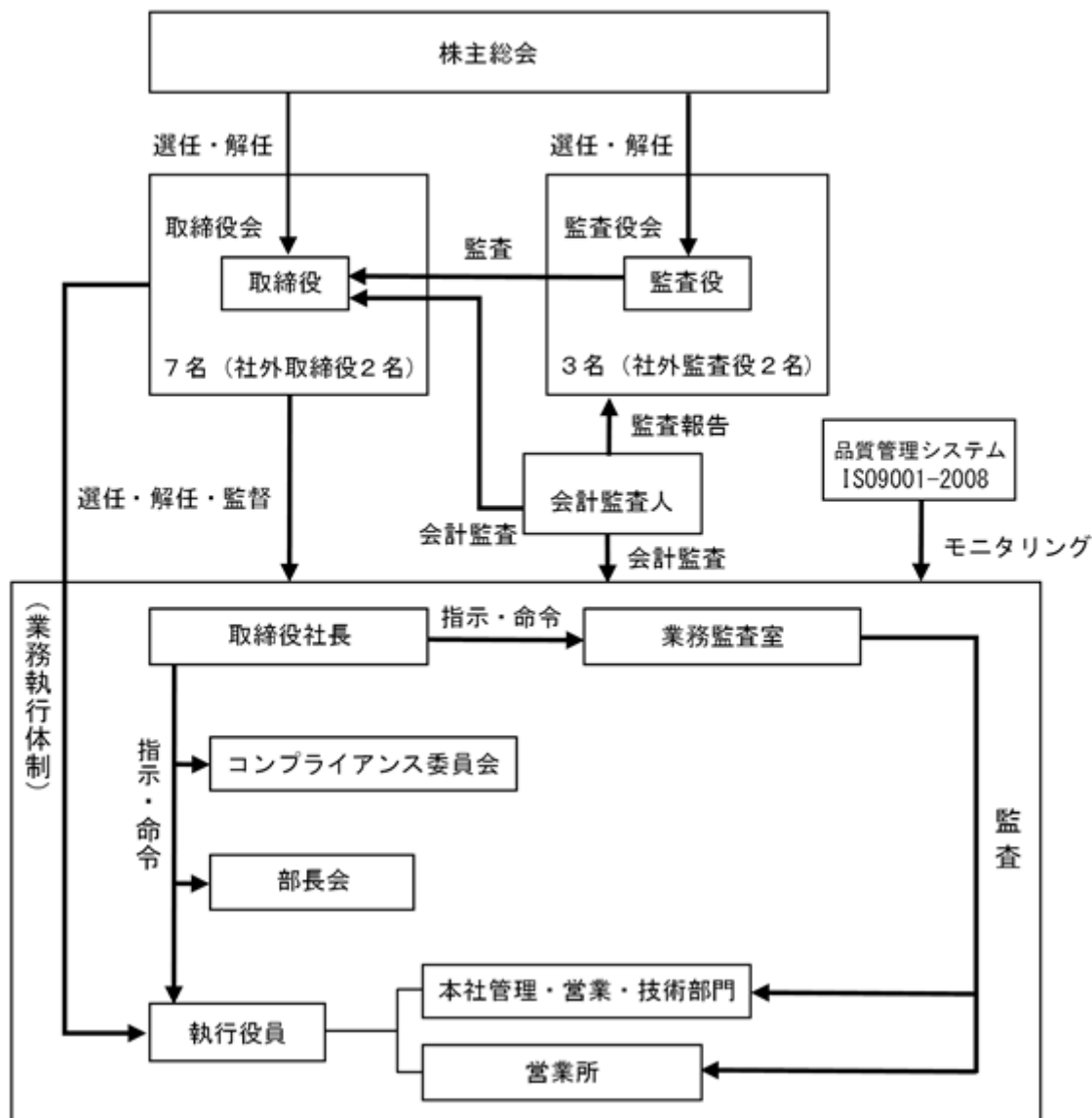
ロ．会社の機関の基本的説明

取締役会は、月1回の定例取締役会とそれに加え必要時に臨時取締役会を機動的に開催しており、経営上重要な事項について審議・決定するとともに取締役の職務執行を監督しております。

当社は、監査役制度を採用し、監査役会は、原則として1ヵ月に一回開催されており、監査に関する方針・計画・報告書の内容等重要事項について決定し、監査の結果について報告を受けております。さらに監査役会は会計監査人と積極的な意見交換、情報交換を行うなど、監査の実効性確保に努めております。

ハ．会社の機関の構成図

日建工学(株)のコーポレート・ガバナンス



ニ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムは、企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するために、社内に構築する体制およびプロセスであると理解しております。当社では、コンプライアンス体制、情報管理体制、リスク管理体制、グループ管理体制の確立ならびに取締役の職務の効率性確保のために必要と思われる社内組織、社内規定、社内ルールの整備は完了しました。今後はシステムの定着化と改善を図るとともに、業務監査室（1名）および監査役による監査（モニタリング）により、システムの有効性を確保していきたいと考えております。

ホ．内部監査および監査役監査の状況

監査役および監査役会は、年初に内部監査部門である業務監査室と、内部監査計画の概要についての事前確認を行っております。内部監査実施後にはその結果について業務監査室より報告を受けております。

なお、常勤監査役佐藤弘志氏は、当社の経理部に昭和56年10月から平成14年3月まで在籍し、通算21年にわたり決算手続ならびに財務諸表の作成等に従事しておりましたので、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役2名を選任しております。

当社と社外取締役および社外取締役の所属会社等との利害関係に関しては、以下のとおりであります。

社外取締役砂川孝志氏は、他の会社等の役員若しくは使用人になっておりません。

社外取締役大島 登氏は、全日本漁港建設協会の顧問であります。当社と同協会との間には、特別な関係はありません。

当社は、監査役3名の内で2名を社外監査役として選任しております。

当社と社外監査役および社外監査役の所属会社等との利害関係に関しては、以下のとおりであります。

社外監査役二宮 裕氏は、当社株式を3千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また他の会社等の役員若しくは使用人になっておりません。

社外監査役遠藤勝利氏は、当社株式を2千株所有しておりますが、当社との人的関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。また遠藤勝利税理士事務所の代表者であります。当社と同事務所の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係についての該当事項はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・見識等を活かした社外的観点からの助言、監督及び監査を行なうことができるよう、その選任にあたっては、独立性を重視しております。

ト．監査役と会計監査人の連携状況

監査役および監査役会は、年初に会計監査人からの監査計画の概要について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した事項などに関する意見交換を会計監査人との間で適宜行うなど、緊密な連携を維持しております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うほか会計監査人から必ず会計監査報告を受けその妥当性を確認しております。

チ．会計監査の状況

会計監査については、当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。同監査人と当社の間には、特別の利害関係は無く、また、同監査人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。当社は監査契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 大村 茂(継続監査年数4年)、藤本浩巳(継続監査年数3年)

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 2名

リ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、「コンプライアンス・マニュアル」において反社会的行為への関与を禁止し、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し一切関与しないことを基本方針としております。反社会的勢力及び団体との関係を根絶するため、不当要求対応のための社内研修を実施するとともに、管理部を対応統括部署として不当要求防止責任者を選任し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制を整備するとともに、平素から外部の専門家や専門機関との緊密な連携関係を構築します。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理規程により社内各部署において関連するリスクの洗い出し、リスク額の算出、リスク額軽減の対策を検討し、半期に一度取締役会に報告しております。

取締役会は、その結果の妥当性、対策の有効性などを検討し、速やかにリスク回避・軽減対策の実行を指示しております。

また、大きな損失の発生の可能性が明らかになった場合、速やかに社長にまで報告が上がる体制を構築しており、速やかな危機管理につなげております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の取締役等の職務の遂行が効率的に行われる体制を確保し、業務の専門化・高度化を図っていくために自主性を重んじながら、業務の適正を確保する体制についてはできる限りグループにおいて同一の体制を取ることとしております。さらに、子会社管理規程を定め、それに則って子会社の役員人事、営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的な報告を義務付けております。また、「コンプライアンス・マニュアル」「リスク管理規程」については同一の規程を使用して子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に努めております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|---------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 112,470 | 112,470 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 9,540 | 9,540 | - | - | - | 1 |
| 社外役員 | 7,140 | 7,140 | - | - | - | 3 |

(注) 1. 使用人兼務役員の該当はありません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、取締役に対する賞与を報酬額内で支給する。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第51回定時株主総会において年額4千万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役及び監査役の報酬等については、社内規程等において決定に関する方針を定めておりませんが、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数について

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件について

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨定款に定めております。また、同決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件について

当社は、会社法第309条第2項に規定する株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定められております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況について

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 6銘柄 265,025千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------------|---------|------------------|----------|
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 213,000 | 105,541 | 企業間取引の強化 |
| 日亜鋼業株式会社 | 218,000 | 73,030 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社エスライン | 100,860 | 37,318 | 株式の安定化 |
| 小林産業株式会社 | 100,000 | 26,000 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 28,500 | 21,195 | 企業間取引の強化 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 | 11,116 | 10,315 | 企業間取引の強化 |

当事業年度
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------------|---------|------------------|----------|
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 213,000 | 70,204 | 企業間取引の強化 |
| 日亜鋼業株式会社 | 218,000 | 52,974 | 企業間取引の強化 |
| 小林産業株式会社 | 100,000 | 20,200 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 28,500 | 14,862 | 企業間取引の強化 |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 | 11,116 | 6,858 | 企業間取引の強化 |

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 23,400 | - | 24,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 23,400 | - | 24,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 668,208 | 542,528 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,545,303 | 3,809,357 |
| 電子記録債権 | 185,660 | 563,909 |
| 商品及び製品 | 1,050,176 | 1,945,540 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,994 | 4,341 |
| 繰延税金資産 | 26,000 | 3,700 |
| その他 | 114,510 | 149,798 |
| 貸倒引当金 | 8,793 | 9,530 |
| 流動資産合計 | 5,590,061 | 7,009,645 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,468 | 34,135 |
| 減価償却累計額 | 27,405 | 26,071 |
| 建物及び構築物(純額) | 9,062 | 8,064 |
| 鋼製型枠 | 1 3,358,909 | 1 3,400,800 |
| 減価償却累計額 | 3,208,340 | 3,275,040 |
| 鋼製型枠(純額) | 150,569 | 125,760 |
| 機械装置及び運搬具 | 44,935 | 45,574 |
| 減価償却累計額 | 44,199 | 34,036 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 735 | 11,538 |
| 土地 | 9,473 | 1,073 |
| リース資産 | 2 738,226 | 2 836,564 |
| 減価償却累計額 | 203,804 | 316,119 |
| リース資産(純額) | 534,422 | 520,444 |
| 建設仮勘定 | - | 9,100 |
| その他 | 24,690 | 25,390 |
| 減価償却累計額 | 22,661 | 23,409 |
| その他(純額) | 2,028 | 1,981 |
| 有形固定資産合計 | 706,291 | 677,962 |
| 無形固定資産 | 15,325 | 19,961 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 273,400 | 265,025 |
| 長期貸付金 | 76,500 | 76,500 |
| その他 | 319,716 | 321,237 |
| 貸倒引当金 | 219,864 | 222,234 |
| 投資その他の資産合計 | 449,751 | 440,527 |
| 固定資産合計 | 1,171,369 | 1,138,451 |
| 資産合計 | 6,761,430 | 8,148,097 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,928,000 | 3,581,081 |
| 短期借入金 | 55,000 | 4,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 103,336 | 153,636 |
| 未払金 | 117,744 | 108,028 |
| リース債務 | 196,789 | 272,131 |
| 未払法人税等 | 23,430 | 10,654 |
| その他 | 139,948 | 78,897 |
| 流動負債合計 | 3,564,248 | 5,104,429 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 206,386 | 292,572 |
| リース債務 | 364,201 | 271,766 |
| 繰延税金負債 | 7,440 | 739 |
| 退職給付に係る負債 | 67,884 | 67,403 |
| その他 | 21,436 | 21,436 |
| 固定負債合計 | 667,349 | 653,917 |
| 負債合計 | 4,231,598 | 5,758,347 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,004,427 | 1,004,427 |
| 資本剰余金 | 541,702 | 541,702 |
| 利益剰余金 | 938,594 | 881,455 |
| 自己株式 | 61,854 | 62,797 |
| 株主資本合計 | 2,422,868 | 2,364,788 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105,446 | 21,699 |
| その他の包括利益累計額合計 | 105,446 | 21,699 |
| 非支配株主持分 | 1,517 | 3,261 |
| 純資産合計 | 2,529,832 | 2,389,749 |
| 負債純資産合計 | 6,761,430 | 8,148,097 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,713,473 | 9,750,999 |
| 売上原価 | 1 6,979,449 | 8,180,983 |
| 売上総利益 | 1,734,023 | 1,570,015 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 1,375,468 | 2, 3 1,470,688 |
| 営業利益 | 358,555 | 99,326 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,091 | 1,239 |
| 受取配当金 | 5,573 | 6,273 |
| たな卸資産処分益 | 13,348 | 2,707 |
| 為替差益 | 14,592 | - |
| 雑収入 | 2,697 | 2,395 |
| その他 | 339 | 514 |
| 営業外収益合計 | 37,642 | 13,131 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,479 | 17,252 |
| 支払手数料 | - | 6,500 |
| 為替差損 | - | 643 |
| その他 | 993 | 4,569 |
| 営業外費用合計 | 13,472 | 28,966 |
| 経常利益 | 382,724 | 83,491 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | - | 4,700 |
| 固定資産売却益 | - | 5,790 |
| 投資有価証券売却益 | - | 17,615 |
| 特別利益合計 | - | 19,105 |
| 税金等調整前当期純利益 | 382,724 | 102,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 43,464 | 26,131 |
| 法人税等調整額 | 26,000 | 22,300 |
| 法人税等合計 | 17,464 | 48,431 |
| 当期純利益 | 365,260 | 54,166 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,517 | 1,744 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 363,742 | 52,421 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 365,260 | 54,166 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,977 | 83,747 |
| その他の包括利益合計 | 31,977 | 83,747 |
| 包括利益 | 397,237 | 29,581 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 395,720 | 31,325 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,517 | 1,744 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,004,427 | 541,691 | 702,731 | 60,259 | 2,188,590 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 127,879 | | 127,879 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 363,742 | | 363,742 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,740 | 1,740 |
| 自己株式の処分 | | 10 | | 145 | 156 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 10 | 235,862 | 1,594 | 234,278 |
| 当期末残高 | 1,004,427 | 541,702 | 938,594 | 61,854 | 2,422,868 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 73,468 | 73,468 | - | 2,262,058 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 127,879 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 363,742 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,740 |
| 自己株式の処分 | | | | 156 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,977 | 31,977 | 1,517 | 33,495 |
| 当期変動額合計 | 31,977 | 31,977 | 1,517 | 267,773 |
| 当期末残高 | 105,446 | 105,446 | 1,517 | 2,529,832 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,004,427 | 541,702 | 938,594 | 61,854 | 2,422,868 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 109,560 | | 109,560 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 52,421 | | 52,421 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,075 | 1,075 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 132 | 133 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 0 | 57,138 | 942 | 58,080 |
| 当期末残高 | 1,004,427 | 541,702 | 881,455 | 62,797 | 2,364,788 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 105,446 | 105,446 | 1,517 | 2,529,832 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 109,560 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 52,421 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,075 |
| 自己株式の処分 | | | | 133 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83,747 | 83,747 | 1,744 | 82,002 |
| 当期変動額合計 | 83,747 | 83,747 | 1,744 | 140,083 |
| 当期末残高 | 21,699 | 21,699 | 3,261 | 2,389,749 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 382,724 | 102,597 |
| 減価償却費 | 430,707 | 342,943 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 15,305 | 3,106 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 16,900 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 3,192 | 481 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,665 | 7,513 |
| 支払利息 | 12,479 | 17,252 |
| 固定資産処分損益(は益) | - | 700 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 790 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 17,615 |
| 為替差損益(は益) | 14,642 | 3 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 321,572 | 632,632 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 687,321 | 890,708 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 288,537 | 633,896 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 15,619 | 38,107 |
| その他 | 36,245 | 57,355 |
| 小計 | 93,663 | 546,104 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,665 | 7,513 |
| 利息の支払額 | 12,479 | 17,046 |
| 法人税等の支払額 | 69,606 | 40,168 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,242 | 595,806 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 190,701 | 123,657 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,481 |
| 投資有価証券の取得による支出 | - | 99,925 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 35,279 |
| 貸付けによる支出 | 30,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 15,000 | - |
| その他 | 4,832 | 8,094 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 210,533 | 194,916 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 90,000 | 1,520,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 35,000 | 675,000 |
| 長期借入れによる収入 | 310,000 | 450,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 278 | 313,514 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,740 | 1,075 |
| 自己株式の処分による収入 | 156 | 133 |
| リース債務の返済による支出 | 205,936 | 209,777 |
| 配当金の支払額 | 126,265 | 105,750 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 30,935 | 665,016 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,597 | 25 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 146,757 | 125,680 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 814,966 | 668,208 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,668,208 | 1,542,528 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社
連結子会社名 東洋水研株式会社
非連結子会社の名称等
該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

鋼製型枠 2年～3年

機械装置及び運搬具 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社は執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,730,963千円は、「受取手形及び売掛金」3,545,303千円、「電子記録債権」185,660千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雑収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,036千円は、「雑収入」2,697千円、「その他」339千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 128,218千円 | 363,316千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 52,516千円 | - 千円 |

4 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| リボルビング・クレジット・ファシリティ | | |
| 総額 | - 千円 | 900,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | 900,000千円 |
| 差引額 | - 千円 | - 千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| | 10,530千円 | - 千円 |

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 給与及び手当 | 569,883千円 | 597,743千円 |
| 旅費及び交通費 | 148,276千円 | 152,558千円 |
| 法定福利及び厚生費 | 138,117千円 | 150,856千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,305千円 | 4,124千円 |
| 退職給付費用 | 22,893千円 | 15,653千円 |

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| | 56,461千円 | 45,116千円 |

- 4 固定資産処分益

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | - 千円 | 700千円 |

- 5 固定資産売却益

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具等 | - 千円 | 790千円 |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 33,346千円 | 72,833千円 |
| 組替調整額 | - 千円 | 17,615千円 |
| 税効果調整前 | 33,346千円 | 90,448千円 |
| 税効果額 | 1,369千円 | 6,701千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,977千円 | 83,747千円 |
| その他の包括利益合計 | 31,977千円 | 83,747千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,622 | - | - | 18,622 |
| 合計 | 18,622 | - | - | 18,622 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 351 | 9 | 0 | 360 |
| 合計 | 351 | 9 | 0 | 360 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 73,083 | 4.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 54,796 | 3.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,786 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 18,622 | - | - | 18,622 |
| 合計 | 18,622 | - | - | 18,622 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 360 | 5 | 0 | 365 |
| 合計 | 360 | 5 | 0 | 365 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,786 | 3.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |
| 平成27年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 54,773 | 3.00 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 54,771 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 668,208千円 | 542,528千円 |
| 現金及び現金同等物 | 668,208千円 | 542,528千円 |

2 重要な非資金取引の内容

所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得 | 282,712千円 | 196,742千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資については設備投資計画に照らして、銀行借入、自己資金および所有権移転外ファイナンス・リースで行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余裕資金は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、営業債権について取引先の状況を取引相手先ごとに期日および残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、リース債務(流動負債)およびリース債務(固定負債)は設備投資に係る所有権移転外ファイナンス・リースであり、償還日は決算日後最長で5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 668,208 | 668,208 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,545,303 | 3,545,303 | - |
| (3) 電子記録債権 | 185,660 | 185,660 | - |
| (4) 投資有価証券 | 273,400 | 273,400 | - |
| 資産計 | 4,672,573 | 4,672,573 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 2,928,000 | 2,928,000 | - |
| (2) 短期借入金 | 55,000 | 55,000 | - |
| (3) 長期借入金 | 309,722 | 309,722 | - |
| (4) リース債務 | 560,990 | 571,532 | 10,541 |
| 負債計 | 3,853,713 | 3,864,254 | 10,541 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 542,528 | 542,528 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,809,357 | 3,809,357 | - |
| (3) 電子記録債権 | 563,909 | 563,909 | - |
| (4) 投資有価証券 | 165,100 | 165,100 | - |
| 資産計 | 5,080,895 | 5,080,895 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 3,581,081 | 3,581,081 | - |
| (2) 短期借入金 | 900,000 | 900,000 | - |
| (3) 長期借入金 | 446,208 | 446,208 | - |
| (4) リース債務 | 543,898 | 543,375 | 523 |
| 負債計 | 5,471,187 | 5,470,664 | 523 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン(期限前特約権の行使による期限前解約特約付)であります。長期借入金の時価に含めて算定しております。

(4)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | - | 99,925 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 668,208 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,545,303 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 185,660 | - | - | - |
| 合計 | 4,399,172 | - | - | - |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 542,528 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,809,357 | - | - | - |
| 電子記録債権 | 563,909 | - | - | - |
| 合計 | 4,915,795 | - | - | - |

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 55,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 103,336 | 103,336 | 103,050 | - | - | - |
| リース債務 | 196,789 | 228,783 | 134,132 | 850 | 434 | - |
| 合計 | 355,125 | 332,119 | 237,182 | 850 | 434 | - |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 900,000 | - | - | - | - | - |
| 長期借入金 | 153,636 | 153,350 | 139,222 | - | - | - |
| リース債務 | 272,131 | 177,988 | 89,703 | 3,160 | 915 | - |
| 合計 | 1,325,767 | 331,338 | 228,925 | 3,160 | 915 | - |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|--------------------|--------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 273,400 | 160,513 | 112,886 |
| 小計 | 273,400 | 160,513 | 112,886 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 273,400 | 160,513 | 112,886 |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 取得原価 （千円） | 差額（千円） |
|------------------------|--------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 112,126 | 79,805 | 32,320 |
| 小計 | 112,126 | 79,805 | 32,320 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 52,974 | 62,855 | 9,881 |
| 小計 | 52,974 | 62,855 | 9,881 |
| 合計 | 165,100 | 142,661 | 22,438 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 99,925千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 区分 | 売却額 （千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 35,279 | 17,615 | - |
| 合計 | 35,279 | 17,615 | - |

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び当社グループが有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 71,077千円 | 67,884千円 |
| 退職給付費用 | 23,453 | 16,143 |
| 退職給付の支払額 | 9,510 | - |
| 制度への拠出額 | 17,135 | 16,625 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 67,884 | 67,403 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 201,293千円 | 216,707千円 |
| 年金資産 | 168,034 | 187,304 |
| | 33,259 | 29,403 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 34,625 | 38,000 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 67,884 | 67,403 |
| 退職給付に係る負債 | 67,884 | 67,403 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 67,884 | 67,403 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23,453千円 当連結会計年度16,143千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 28,885千円 | 6,243千円 |
| 投資有価証券評価損 | 54,263 | 45,750 |
| 貸倒引当金超過額 | 68,348 | 71,023 |
| 減価償却超過額 | 7,802 | - |
| 減損損失否認額 | 1,621 | - |
| 商品否認額 | 27,393 | 32,335 |
| その他 | 35,555 | 33,268 |
| 計 | 223,864 | 188,621 |
| 評価性引当額 | 197,869 | 184,921 |
| 繰延税金資産合計 | 26,000 | 3,700 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,440 | 739 |
| 繰延税金負債合計 | 7,440 | 739 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 18,559 | 2,960 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 26,000千円 | 3,700千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 7,440 | 739 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 35.6% | 33.1% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.7 | 6.6 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.2 | 1.0 |
| 住民税均等割 | 2.8 | 11.9 |
| 評価性引当額 | 35.2 | 3.6 |
| その他 | 0.2 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 4.6 | 47.2 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の33.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 型枠貸与事業 | 資材・製品販売事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,791,632 | 6,921,840 | 8,713,473 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 1,791,632 | 6,921,840 | 8,713,473 |
| セグメント利益 | 161,384 | 197,170 | 358,555 |
| セグメント資産 | 1,317,154 | 4,455,000 | 5,772,155 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 315,260 | 113,892 | 429,153 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 320,666 | 138,173 | 458,839 |

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | 合計 |
|--------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 型枠貸与事業 | 資材・製品販売事業 | |
| 売上高 | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,347,007 | 8,403,991 | 9,750,999 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - |
| 計 | 1,347,007 | 8,403,991 | 9,750,999 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 63,726 | 163,053 | 99,326 |
| セグメント資産 | 1,186,373 | 6,104,137 | 7,290,510 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 215,727 | 123,353 | 339,081 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 164,594 | 131,435 | 296,029 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（差異調整に関する事項）

| 利益 | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|-----------------|--|--|
| 報告セグメント計（千円） | 358,555 | 99,326 |
| セグメント間取引消去（千円） | - | - |
| 連結財務諸表の営業利益（千円） | 358,555 | 99,326 |

| 資産 | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|------------------|--|--|
| 報告セグメント計（千円） | 5,772,155 | 7,290,510 |
| 全社資産（千円）（注） | 989,275 | 857,586 |
| 連結財務諸表の資産の合計（千円） | 6,761,430 | 8,148,097 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

| 減価償却費 | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|---------------------|--|--|
| 報告セグメント計（千円） | 429,153 | 339,081 |
| 全社減価償却費（千円）（注） | 1,553 | 3,862 |
| 連結財務諸表の減価償却費の合計（千円） | 430,707 | 342,943 |

（注）全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具等の減価償却費であります。

| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|----------------------------------|--|--|
| 報告セグメント計（千円） | 458,839 | 296,029 |
| 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額（千円）（注） | 225 | 15,264 |
| 連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計（千円） | 459,065 | 311,294 |

（注）全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない機械装置及び運搬具等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

| | 型枠貸与事業 (千円) | 資材・製品販売事 業(千円) | 合計 (千円) |
|-----------|----------------|-------------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 1,791,632 | 6,921,840 | 8,713,473 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、
 記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

| | 型枠貸与事業 (千円) | 資材・製品販売事 業(千円) | 合計 (千円) |
|-----------|----------------|-------------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 1,347,007 | 8,403,991 | 9,750,999 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりま
 す。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた
 め、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、
 記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 138.53円 | 130.71円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19.91円 | 2.87円 |

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 363,742 | 52,421 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円） | 363,742 | 52,421 |
| 期中平均株式数（株） | 18,265,806 | 18,258,896 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 55,000 | 900,000 | 0.6 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 103,336 | 153,636 | 1.2 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 196,789 | 272,131 | 2.2 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 206,386 | 292,572 | 1.1 | - |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 364,201 | 271,766 | 1.1 | 平成29年～ 平成32年 |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 925,712 | 1,890,106 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 177,988 | 89,703 | 3,160 | 915 |

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 153,350 | 139,222 | - | - |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 1,783,072 | 4,516,944 | 7,039,697 | 9,750,999 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円) | 92,100 | 53,299 | 80,071 | 102,597 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 68,748 | 31,941 | 45,207 | 52,421 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 3.76 | 1.75 | 2.48 | 2.87 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 3.76 | 4.53 | 0.73 | 0.40 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 655,830 | 507,683 |
| 受取手形 | 1,669,986 | 1,888,909 |
| 電子記録債権 | 185,660 | 563,909 |
| 売掛金 | 4 1,662,140 | 4 1,559,923 |
| 商品及び製品 | 687,991 | 942,478 |
| 原材料及び貯蔵品 | 842 | 400 |
| 前払費用 | 51,572 | 72,825 |
| 短期貸付金 | 4 100,000 | 4 500,000 |
| 未収入金 | 1,472 | 6,564 |
| 繰延税金資産 | 26,000 | 3,700 |
| その他 | 10,222 | 386 |
| 貸倒引当金 | 8,813 | 9,716 |
| 流動資産合計 | 5,042,904 | 6,037,064 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 34,829 | 32,497 |
| 減価償却累計額 | 26,198 | 24,795 |
| 建物(純額) | 8,630 | 7,701 |
| 鋼製型枠 | 1 2,324,197 | 1 2,318,359 |
| 減価償却累計額 | 2,261,320 | 2,250,949 |
| 鋼製型枠(純額) | 62,876 | 67,409 |
| 機械及び装置 | 31,806 | 31,298 |
| 減価償却累計額 | 31,775 | 31,286 |
| 機械及び装置(純額) | 31 | 11 |
| 車両運搬具 | 13,129 | 14,276 |
| 減価償却累計額 | 12,424 | 2,749 |
| 車両運搬具(純額) | 704 | 11,526 |
| 工具、器具及び備品 | 19,462 | 19,462 |
| 減価償却累計額 | 17,440 | 17,598 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,022 | 1,864 |
| 土地 | 9,473 | 1,073 |
| リース資産 | 2 738,226 | 2 836,564 |
| 減価償却累計額 | 203,804 | 316,119 |
| リース資産(純額) | 534,422 | 520,444 |
| 建設仮勘定 | - | 9,100 |
| 有形固定資産合計 | 618,161 | 619,132 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 8,225 | 12,940 |
| 電話加入権 | 6,767 | 6,767 |
| 無形固定資産合計 | 14,992 | 19,707 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 273,400 | 265,025 |
| 関係会社株式 | 12,132 | 12,132 |
| 長期貸付金 | 76,500 | 76,500 |
| 破産更生債権等 | 141,874 | 144,244 |
| 長期前払費用 | 6,195 | 1,513 |
| 敷金 | 72,006 | 71,131 |
| 積立保険金 | 94,919 | 99,693 |
| その他 | 1,690 | 1,690 |
| 貸倒引当金 | 219,864 | 222,234 |
| 投資その他の資産合計 | 458,855 | 449,696 |
| 固定資産合計 | 1,092,009 | 1,088,536 |
| 資産合計 | 6,134,914 | 7,125,601 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,959,248 | 2,115,580 |
| 買掛金 | 4,462,715 | 4,520,869 |
| 短期借入金 | - | 5,900,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 100,000 | 133,332 |
| リース債務 | 196,789 | 272,131 |
| 未払金 | 4,118,232 | 4,107,509 |
| 未払法人税等 | 22,882 | 10,107 |
| 未払消費税等 | 29,748 | 10,881 |
| 前受金 | 9,082 | 21,123 |
| 預り金 | 45,255 | 8,282 |
| 設備関係支払手形 | 11,409 | 16,787 |
| 設備関係未払金 | - | 21,188 |
| 流動負債合計 | 2,955,364 | 4,137,793 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 200,000 | 266,668 |
| リース債務 | 364,201 | 271,766 |
| 繰延税金負債 | 7,440 | 739 |
| 退職給付引当金 | 62,259 | 61,028 |
| その他 | 18,528 | 18,528 |
| 固定負債合計 | 652,429 | 618,730 |
| 負債合計 | 3,607,794 | 4,756,523 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,004,427 | 1,004,427 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 541,691 | 541,691 |
| その他資本剰余金 | 10 | 11 |
| 資本剰余金合計 | 541,702 | 541,702 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 251,106 | 251,106 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 700,000 | 700,000 |
| 繰越利益剰余金 | 13,708 | 87,061 |
| 利益剰余金合計 | 937,398 | 864,045 |
| 自己株式 | 61,854 | 62,797 |
| 株主資本合計 | 2,421,673 | 2,347,378 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 105,446 | 21,699 |
| 評価・換算差額等合計 | 105,446 | 21,699 |
| 純資産合計 | 2,527,119 | 2,369,077 |
| 負債純資産合計 | 6,134,914 | 7,125,601 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高及び型枠貸与収入 | | |
| 売上高 | 6,315,452 | 6,809,017 |
| 型枠賃貸事業売上高 | 1,604,416 | 1,277,246 |
| 売上高及び型枠貸与収入合計 | 7,919,869 | 8,086,263 |
| 売上原価及び型枠貸与原価 | | |
| 売上原価 | 5,640,251 | 6,168,698 |
| 型枠賃貸事業売上原価 | 731,549 | 523,015 |
| 売上原価及び型枠貸与原価合計 | 6,371,801 | 6,691,714 |
| 売上総利益 | 1,548,068 | 1,394,548 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 14,709 | 32,997 |
| 旅費及び交通費 | 122,044 | 122,717 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,281 | 4,289 |
| 役員報酬 | 92,880 | 129,150 |
| 給料及び手当 | 508,127 | 537,897 |
| 退職給付費用 | 22,143 | 14,903 |
| 法定福利及び厚生費 | 125,795 | 138,427 |
| 通信費 | 24,852 | 28,576 |
| 交際費 | 13,986 | 15,653 |
| 地代家賃 | 84,865 | 85,317 |
| 租税公課 | 14,064 | 14,795 |
| 減価償却費 | 7,946 | 10,928 |
| 研究開発費 | 55,961 | 42,730 |
| その他 | 134,374 | 146,484 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,237,034 | 1,324,870 |
| 営業利益 | 311,033 | 69,678 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,2637 | 1,3564 |
| 受取配当金 | 5,573 | 6,273 |
| たな卸資産処分益 | 13,348 | 2,707 |
| 為替差益 | 14,592 | - |
| 雑収入 | 3,032 | 2,837 |
| 営業外収益合計 | 39,184 | 15,382 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,752 | 15,224 |
| 支払手数料 | - | 3,611 |
| 為替差損 | - | 643 |
| その他 | 370 | 596 |
| 営業外費用合計 | 12,123 | 20,076 |
| 経常利益 | 338,094 | 64,985 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | - | 2,700 |
| 固定資産売却益 | - | 3,790 |
| 投資有価証券売却益 | - | 17,615 |
| 特別利益合計 | - | 19,105 |
| 税引前当期純利益 | 338,094 | 84,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,917 | 25,584 |
| 法人税等調整額 | 26,000 | 22,300 |
| 法人税等合計 | 16,917 | 47,884 |
| 当期純利益 | 321,177 | 36,207 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 材料費 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 303,785 | | 687,991 | |
| 当期商品仕入高 | | 5,533,946 | | 5,912,181 | |
| 計 | | 5,837,732 | | 6,600,172 | |
| 期末商品たな卸高 | | 687,991 | 5,149,740 | 942,478 | 5,657,694 |
| 2 減価償却費 | | | 72,031 | | 63,279 |
| 3 商品運搬費 | | | 347,180 | | 345,541 |
| 4 雑費 | | | 71,299 | | 102,183 |
| 合計 | | | 5,640,251 | 100.0 | 6,168,698 |

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【型枠貸与原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1 運賃諸掛 | | 199,261 | 27.2 | 145,230 | 27.8 |
| 2 減価償却費 | | 276,496 | 37.8 | 190,924 | 36.5 |
| 3 修繕費 | | 166,184 | 22.7 | 135,064 | 25.8 |
| 4 消耗品費 | | 62,442 | 8.5 | 26,741 | 5.1 |
| 5 型枠賃借料 | | 8,389 | 1.2 | 10,411 | 2.0 |
| 6 雑費 | | 18,776 | 2.6 | 14,641 | 2.8 |
| 合計 | | 731,549 | 100.0 | 523,015 | 100.0 |

(注) 原価の算出方法

原価の算出方法は各原価要素別に費用を集計し、商品別に売上原価を算出しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 |
|-----------------------------|-----------|---------|--------------|-------------|---------|----------|-------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | |
| 当期首残高 | 1,004,427 | 541,691 | - | 541,691 | 251,106 | 700,000 | 207,005 | 744,101 | 60,259 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 127,879 | 127,879 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 321,177 | 321,177 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 1,740 |
| 自己株式の処分 | | | 10 | 10 | | | | | 145 |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 10 | 10 | - | - | 193,297 | 193,297 | 1,594 |
| 当期末残高 | 1,004,427 | 541,691 | 10 | 541,702 | 251,106 | 700,000 | 13,708 | 937,398 | 61,854 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,229,960 | 73,468 | 73,468 | 2,303,428 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | 127,879 | | | 127,879 |
| 当期純利益 | 321,177 | | | 321,177 |
| 自己株式の取得 | 1,740 | | | 1,740 |
| 自己株式の処分 | 156 | | | 156 |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額） | | 31,977 | 31,977 | 31,977 |
| 当期変動額合計 | 191,712 | 31,977 | 31,977 | 223,690 |
| 当期末残高 | 2,421,673 | 105,446 | 105,446 | 2,527,119 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 |
|-----------------------------|-----------|---------|--------------|-------------|---------|-------------|---------|-------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | | | |
| 当期首残高 | 1,004,427 | 541,691 | 10 | 541,702 | 251,106 | 700,000 | 13,708 | 937,398 | 61,854 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 109,560 | 109,560 | |
| 当期純利益 | | | | | | | 36,207 | 36,207 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 1,075 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 132 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | - | 73,353 | 73,353 | 942 |
| 当期末残高 | 1,004,427 | 541,691 | 11 | 541,702 | 251,106 | 700,000 | 87,061 | 864,045 | 62,797 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------|----------------------|----------------|-----------|
| | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 2,421,673 | 105,446 | 105,446 | 2,527,119 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | 109,560 | | | 109,560 |
| 当期純利益 | 36,207 | | | 36,207 |
| 自己株式の取得 | 1,075 | | | 1,075 |
| 自己株式の処分 | 133 | | | 133 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | 83,747 | 83,747 | 83,747 |
| 当期変動額合計 | 74,294 | 83,747 | 83,747 | 158,041 |
| 当期末残高 | 2,347,378 | 21,699 | 21,699 | 2,369,077 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 8年～47年 |
| 鋼製型枠 | 2年～3年 |
| 機械及び装置 | 2年～6年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。

また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,855,646千円は、「受取手形」1,669,986千円、「電子記録債権」185,660千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。
- 2 リース資産は、コンクリートブロック製造用型枠等であります。
- 3 受取手形割引高

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形割引高 | 106,892千円 | - 千円 |

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 | | |
| 売掛金 | 1,426千円 | 15,030千円 |
| 短期貸付金 | 100,000千円 | 500,000千円 |
| 未収入金 | - 千円 | 75千円 |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 36,946千円 | 37,030千円 |
| 未払金 | 2,036千円 | 1,419千円 |

5 リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| リボルビング・クレジット・ファシリティ | | |
| 総額 | - 千円 | 900,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | 900,000千円 |
| 差引額 | - 千円 | - 千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 1,548千円 | 2,379千円 |

2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----|--|--|
| 土地 | - 千円 | 700千円 |

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具等 | - 千円 | 790千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 15,911千円 | - 千円 |
| 投資有価証券評価損 | 54,263 | 45,750 |
| 関係会社株式評価損 | 23,290 | 22,051 |
| 貸倒引当金超過額 | 68,348 | 71,023 |
| 商品否認額 | 27,393 | 32,335 |
| 減価償却超過額 | 7,802 | - |
| 減損損失否認額 | 1,621 | - |
| その他 | 32,597 | 30,057 |
| 計 | 231,229 | 201,219 |
| 評価性引当額 | 205,229 | 197,519 |
| 繰延税金資産合計 | 26,000 | 3,700 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,440 | 739 |
| 繰延税金負債合計 | 7,440 | 739 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 18,559 | 2,960 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 (調整) | 35.6% | 33.1% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9 | 8.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.3 | 1.2 |
| 住民税均等割 | 3.1 | 13.9 |
| 評価性引当額 | 35.1 | 2.9 |
| その他 | 0.2 | 0.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 5.0 | 56.9 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の33.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 34,829 | - | 2,332 | 32,497 | 24,795 | 928 | 7,701 |
| 鋼製型枠 | 2,324,197 | 85,026 | 90,864 | 2,318,359 | 2,250,949 | 68,990 | 67,409 |
| 機械及び装置 | 31,806 | - | 508 | 31,298 | 31,286 | 19 | 11 |
| 車両運搬具 | 13,129 | 14,276 | 13,129 | 14,276 | 2,749 | 2,749 | 11,526 |
| 工具、器具及び備品 | 19,462 | - | - | 19,462 | 17,598 | 158 | 1,864 |
| 土地 | 9,473 | - | 8,400 | 1,073 | - | - | 1,073 |
| リース資産 | 738,226 | 196,742 | 98,404 | 836,564 | 316,119 | 176,903 | 520,444 |
| 建設仮勘定 | - | 9,100 | - | 9,100 | - | - | 9,100 |
| 有形固定資産計 | 3,171,125 | 305,146 | 213,638 | 3,262,632 | 2,643,499 | 249,749 | 619,132 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 15,650 | 8,094 | - | 23,744 | 10,803 | 3,378 | 12,940 |
| 電話加入権 | 6,767 | - | - | 6,767 | - | - | 6,767 |
| 無形固定資産計 | 22,417 | 8,094 | - | 30,511 | 10,803 | 3,378 | 19,707 |
| 長期前払費用 | 7,796 | 779 | 6,165 | 2,410 | 896 | 504 | 1,513 |

(注) 当期の増加額および減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

主な増加内訳

| 区分 | 事業部門の名称 | 内容 | 金額(千円) |
|-------|-----------|-----------------|---------|
| 鋼製型枠 | 型枠貸与事業 | コンクリートブロック製造用型枠 | 1,410 |
| 鋼製型枠 | 資材・製品販売事業 | コンクリートブロック製造用型枠 | 42,340 |
| リース資産 | 型枠貸与事業 | コンクリートブロック製造用型枠 | 150,219 |
| リース資産 | 資材・製品販売事業 | コンクリートブロック製造用型枠 | 34,150 |

主な減少内訳

| 区分 | 事業部門の名称 | 内容 | 金額(千円) |
|-------|---------|-----------------|--------|
| 鋼製型枠 | 型枠貸与事業 | コンクリートブロック製造用型枠 | 90,864 |
| リース資産 | 型枠貸与事業 | コンクリートブロック製造用型枠 | 98,404 |

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 228,678 | 231,950 | 1,017 | 227,661 | 231,950 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載して行う。 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第53期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

（第53期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

（第53期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年3月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日建工学株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日建工学株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

日建工学株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日建工学株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。